

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		17,429		20,414		77,225
経常利益 (百万円)		1,532		1,373		8,931
四半期(当期)純利益 (百万円)		737		868		5,129
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		774		1,517		5,465
純資産額 (百万円)		60,012		65,104		64,535
総資産額 (百万円)		70,296		82,796		83,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		18.66		21.69		129.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		18.56		21.60		128.54
自己資本比率 (%)		84.1		77.6		76.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

配電盤関連製造事業	<p>（日東工業（中国）有限公司） 非連結子会社である日東工業（中国）有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>（東名保険サービス株式会社） 非連結子会社である東名保険サービス株式会社は、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しています。</p> <p>なお、同社の業務である損害保険代理業務の一部については、平成25年4月1日付で同事業を行う会社へ譲渡しています。</p>
工事・サービス事業	<p>（日東テクノサービス株式会社） 連結子会社である日東テクノサービス株式会社は、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しています。</p> <p>なお、同社の業務である製品の据付・改造・保守・電気工事等については、当社へ引き継いでいます。</p>

この結果、平成25年6月30日現在、当社グループは当社及び子会社10社により構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

吸収合併契約

当社は平成25年4月22日開催の取締役会において、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るために、当社の100%子会社である日東テクノサービス株式会社を吸収合併することを決議し、6月30日をもって同社を吸収合併しました。

合併契約の概要は、次のとおりです。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併で、日東テクノサービス株式会社は6月30日をもって消滅しました。

(2) 合併に際して発行する株式および割当

当社は、日東テクノサービス株式会社の発行済株式の100%を保有しているため、本合併に際して、株式の発行及びその他对価の交付は行いません。

(3) 合併の期日

平成25年6月30日

(4) 引継資産・負債の状況

当社は平成25年6月29日現在の日東テクノサービス株式会社の貸借対照表その他同日の計算を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継いでいます。

資産合計	149百万円
負債合計	59百万円
純資産合計	89百万円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	日東工業株式会社
所在地	愛知県長久手市蟹原2201番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 山本 博夫
資本金	6,578百万円
事業の内容	配電盤関連製造事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による一連の経済対策や金融政策を背景に円安・株高地合いが定着し、個人消費や輸出も持ち直すなど、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当業界におきましては、設備投資が下げ止まりつつあり、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数も堅調に推移いたしました。また、工作機械受注につきましては低調な動きが続きました。

このような情勢下において当社グループは、引き続き太陽光発電システム関連製品の拡販や、情報通信市場の深耕等に尽力してまいりました。前第4四半期連結会計期間よりサンテレホン株式会社および南海電設株式会社を子会社化したため、売上高は20,414百万円と前年同四半期比17.1%の増収となりましたが、利益面では、キャビネットの大型案件の剥落等による配電盤関連製造事業の減収が響き、営業利益は1,333百万円と同17.4%の減益、経常利益は1,373百万円と同10.4%の減益となりました。四半期純利益につきましては、当第1四半期連結累計期間に吸収合併いたしました子会社の抱合せ株式消滅差益等により868百万円と同17.8%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

配電盤関連製造事業につきましては、太陽光発電システム関連製品の拡販や住宅投資の堅調推移により、配電盤部門、遮断器・開閉器部門、パーツ・その他部門にて増収となりました。しかしながら、キャビネット部門における大型案件の剥落による影響が大きく、セグメント全体での売上高は、15,177百万円と前年同四半期比12.8%の減収となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、市場の潜在ニーズを模索しつつ、ネットワークインフラ環境の構築に必要なあらゆる機器、部材の調達とその拡販に努めた結果、売上高は4,742百万円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間より新設した事業でありますので、前年同四半期比の比較は行っておりません。

工事・サービス事業につきましては、電気設備やネットワークシステムの工事、保守等の提案に積極的に取り組み、売上高は494百万円となりました。なお、情報通信関連流通事業同様に、前第4四半期連結会計期間より新設した事業でありますので、前年同四半期比の比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ965百万円減少し、82,796百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金等の流動資産が779百万円減少したことや、日東工業（中国）有限公司の新規連結等により、建物及び構築物が460百万円、機械装置及び運搬具が1,210百万円増加し、同社に対する関係会社長期貸付金が908百万円、関係会社出資金が1,250百万円それぞれ連結消去によって減少したこと等により固定資産が186百万円減少したためです。

また、負債においても未払法人税等の減少1,812百万円などにより1,534百万円減少し、17,692百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当959百万円による減少がある一方、当四半期純利益の計上868百万円や、その他の包括利益643百万円の計上により568百万円増加し、65,104百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は398百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」を経営の基本方針としています。

顧客価値を創造してイノベーションを推進するための諸施策として、次のような取り組みをしております。

- 1 グループ企業価値の向上を目指した、効率的なグループ経営、グループ戦略の再構築
- 2 海外事業展開の拡大
- 3 良質なビジネスモデルの継承・発展
- 4 成長戦略を創出できる人材・組織の構築
- 5 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 6 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 7 製品開発から物流までコスト構造の改革
- 8 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		43,000		6,578		6,986

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,946,500	399,465	
単元未満株式	普通株式 46,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		399,465	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201 番地	3,006,600		3,006,600	6.99
計		3,006,600		3,006,600	6.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,759	6,855
受取手形及び売掛金	23,324 ³	20,065 ³
有価証券	404	4,202
商品及び製品	3,767	4,799
仕掛品	2,024	2,229
原材料及び貯蔵品	2,661	2,759
繰延税金資産	1,169	1,218
その他	764	940
貸倒引当金	135	109
流動資産合計	43,741	42,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,047	10,508
機械装置及び運搬具（純額）	3,274	4,484
土地	9,897	9,945
建設仮勘定	262	287
リース資産（純額）	117	106
その他（純額）	740	803
有形固定資産合計	24,338	26,136
無形固定資産		
のれん	3,911	3,785
その他	117	311
無形固定資産合計	4,029	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183	4,353
関係会社長期貸付金	908	-
不動産信託受益権	1,488	1,489
長期預金	700	700
前払年金費用	1,627	1,571
繰延税金資産	993	996
その他	1,985	721
貸倒引当金	234	230
投資その他の資産合計	11,652	9,600
固定資産合計	40,020	39,834
資産合計	83,762	82,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 9,136	3 7,693
短期借入金	100	-
未払法人税等	2,483	670
リース債務	38	38
賞与引当金	1,833	934
役員賞与引当金	67	22
繰延税金負債	0	0
その他	4,046	6,758
流動負債合計	17,705	16,117
固定負債		
退職給付引当金	428	438
長期未払金	69	69
リース債務	80	69
資産除去債務	77	77
環境対策引当金	37	37
繰延税金負債	661	712
その他	166	170
固定負債合計	1,521	1,575
負債合計	19,227	17,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,100	7,129
利益剰余金	52,160	51,926
自己株式	2,690	2,584
株主資本合計	63,149	63,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	962
為替換算調整勘定	313	213
その他の包括利益累計額合計	532	1,175
新株予約権	105	78
少数株主持分	748	799
純資産合計	64,535	65,104
負債純資産合計	83,762	82,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,429	20,414
売上原価	12,419	14,891
売上総利益	5,010	5,523
販売費及び一般管理費	3,394	4,190
営業利益	1,615	1,333
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	31	30
不動産信託受益権収入	26	24
為替差益	-	40
その他	29	48
営業外収益合計	110	154
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	82	101
為替差損	99	-
その他	9	12
営業外費用合計	193	114
経常利益	1,532	1,373
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	-	0
抱合せ株式消滅差益	-	106
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	4	109
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
関係会社株式売却損	13	-
災害による損失	34	-
特別損失合計	51	2
税金等調整前四半期純利益	1,485	1,480
法人税、住民税及び事業税	770	633
法人税等調整額	37	26
法人税等合計	732	606
少数株主損益調整前四半期純利益	753	873
少数株主利益	15	4
四半期純利益	737	868

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	753	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	117
為替換算調整勘定	164	526
その他の包括利益合計	21	643
四半期包括利益	774	1,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758	1,512
少数株主に係る四半期包括利益	15	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増した日東工業（中国）有限公司を連結の範囲に含めています。また、連結子会社である日東テクノサービス株式会社は、6月30日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅した為、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であった株式会社新愛知電機製作所については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を3月31日に変更しました。

この決算日の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	114百万円	126百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	813百万円	735百万円
支払手形	809百万円	606百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	510百万円	627百万円
のれんの償却額		126百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当第1四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			959		959
四半期純利益			868		868
連結範囲の変動(注1)			207		207
連結子会社の決算期変更(注2)			63		63
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分(注3)		28		106	134
当第1四半期連結累計期間の変動額合計		28	234	105	99
当第1四半期連結会計期間末残高	6,578	7,129	51,926	2,584	63,050

(注1) 当社の子会社である日東工業(中国)有限公司は、配電盤関連製造事業の一部を担う子会社として、工場の新設等により当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(注2) 当社の子会社である株式会社新愛知電機製作所は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しています。

(注3) ストックオプションの権利行使による自己株式106百万円(118,500株)の譲渡です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,410		18	17,429		17,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5		97	103	103	
計	17,416		116	17,532	103	17,429
セグメント利益	1,610		3	1,614	0	1,615

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,177	4,742	494	20,414		20,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	518	42	131	693	693	
計	15,696	4,785	626	21,108	693	20,414
セグメント利益又は損失()	1,270	71	7	1,334	0	1,333

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結累計期間において、JBP-株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社及び南海電設株式会社が連結子会社になったことに伴い、従来の「配電盤関連事業」から「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第1四半期連結累計期間に記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(東名保険サービス株式会社)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容 損害保険代理店事業

(2) 企業結合日

平成25年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東名保険サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日東工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、当社100%出資の非連結子会社である東名保険サービス株式会社を吸収合併しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(日東テクノサービス株式会社)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容 製品の据付・改造・保守、電気工事業務等

(2) 企業結合日

平成25年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日東テクノサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日東工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、当社100%出資の連結子会社である日東テクノサービス株式会社を吸収合併しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円66銭	21円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	737	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	737	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,528	40,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円56銭	21円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	199	169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治 印

社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 ひかり 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。